

和歌山県内における 外国人雇用の現状 ～「特定技能」での 雇用増もあり年率10% 程度の増加が続く～

(一財)和歌山社会経済研究所 主任研究員

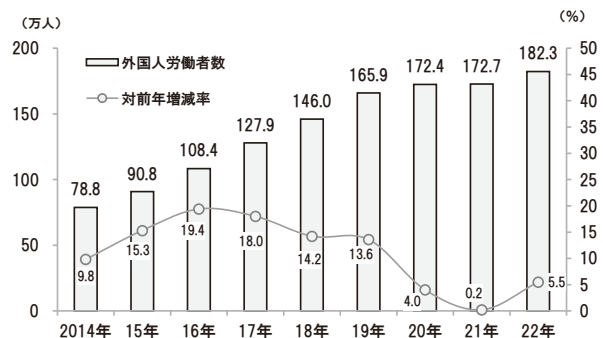
藤本 迪也

1. 日本国内における外国人雇用

○国内の外国人労働者数は182万人超で過去最高に

2022年10月末時点における日本国内の外国人労働者数は182万人を超え、過去最高となった。国内人材の確保が難しくなる中で、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的に2019年4月には新たな在留資格「特定技能」が創設され、介護、外食業、建設業、ビルクリーニング業、飲食料品製造業など14分野において、「特定技能」による外国人雇用が増加した。2020年以降は、コロナ禍による入国制限措置により外国人の新規入国が制限されたため、外国人労働者数はほぼ横ばいで推移した。ただし、2022年10月に入国制限措置が緩和され、23年4月には撤廃されたことで、再び外国人労働者数は増加している。

図表1 日本国内における外国人労働者数の推移



(注) 外国人労働者数は各年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもの

(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2022年10月末現在)

○国籍別ではベトナム人が最多となり、東南アジアからの外国人労働者が急増

外国人労働者数を国籍別に見ると(図表2)、近年急増しているベトナム人が46.2万人で最も多く(2020年に中国人を上回った)、中国人(38.6万人)、フィリピン人(20.6万人)、ブラジル人(13.5万人)がその次に多い。2018年以降の増減率では、ミャンマー人が119.8%増でもっとも高く、インドネシア人

(87.3%増)、ベトナム人(45.9%増)、ネパール人(44.9%増)が後に続く。また、中国人は減少している。

図表2 日本国内における外国人労働者数
(国籍別)

	2022年 (人)	対18年 増減率(%)
ベトナム	462,384	45.9
中国	385,848	-0.8
フィリピン	206,050	25.6
ブラジル	135,167	6.1
ネパール	118,196	44.9
インドネシア	77,889	87.3
韓国	67,335	7.7
ミャンマー	47,498	119.8

(注) 中国には香港が含まれる。
(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2022年10月末現在)

○医療・福祉、建設業、農業・林業で外国人労働者が急増

産業別では(図表3)、製造業で働く外国人労働者が48.5万人で最も多く、人材派遣業を中心とするサービス業(他に分類されないもの、29.6万人)、卸売業、小売業(23.8万人)、宿泊業、飲食サービス業(20.9万人)が次に多い。2018年以降の増減率では、医療・福祉が185.0%増と最も高く、建設業(70.2%増)、農業・林業(40.3%増)が後に続く。

図表3 日本国内における外国人労働者数
(産業別)

	2022年 (人)	対18年 増減率(%)
製造業	485,128	11.7
サービス業(他に分類されないもの)	295,700	28.3
卸売業、小売業	237,928	27.9
宿泊業、飲食サービス業	208,981	12.9
建設業	116,789	70.2
教育、学習支援業	76,854	10.2
情報通信業	75,954	31.8
医療、福祉	74,339	185.0
運輸業、郵便業	64,617	17.6
学術研究、専門・技術サービス業	64,261	30.5
農業、林業	43,748	40.3

(注) サービス業(他に分類されないもの)は主に人材派遣業、対事業所サービス業。
(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2022年10月末現在)

○新たに創設された「特定技能」による外国人労働者は7.9万人

在留資格別では(図表4)、永住者・定住者等の「身分に基づく在留資格」を持つ外国人労働者が59.5万人と最も多く、「技能実習」、「資格外活動」(アルバイトをする留学生等)や、ある程度の専門性、技術を有する「専門的・技術的分野の在留資格」がその後に続く。2018年比での増加率では、新たな在留資格「特定技能」を含む「専門的・技術的分野の在留資格」が73.4%増と最も高くなっている。2019年4月に創設された「特定技能」で働く外国人労働者数は7.9万人となっており、飲食品製造業で2.6万人、素材材・産業機械等の製造業で1.5万人、介護で1.2万人が雇用されている。

図表4 日本国内における外国人労働者数
(在留資格別)

	2022年 (人)	対18年 増減率(%)
身分に基づく在留資格	595,207	20.1
技能実習	343,254	11.3
資格外活動	330,910	-3.7
専門的・技術的分野の在留資格	479,949	73.4

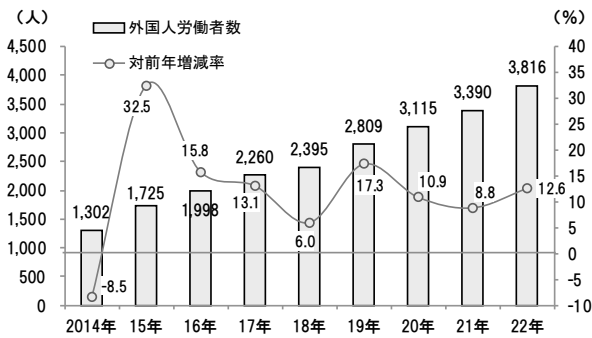
(注) 身分に基づく在留資格は主に永住者、定住者のこと。資格外活動は主に留学生のこと
(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2022年10月末現在)

2. 和歌山県内における外国人雇用

○県内の外国人労働者数は8年連続で増加 (増加率は1割前後)

和歌山県内における外国人労働者数も増加傾向にあり、2022年10月末時点では3,816人で過去最高となった。直近3か年における増加率は1割前後を維持している。また、外国人労働者を雇用する事業所数は957で、18年比55.4%の増加となっている。

図表5 和歌山県内における外国人労働者数



(資料) 和歌山労働局「県内の外国人雇用状況」
(2022年10月末現在)

○ベトナム人が急増し、減少する中国人を上回った

国籍別に県内の外国人労働者数を見ると(図表6)、ベトナム人が1,277人で最も多く、フィリピン人(555人)、中国人(530人)、インドネシア人(454人)が、その後に続く。2018年と比べての増減率では、ネパール人が(400.0%増)で最も高く、ベトナム人(188.9%増)、タイ人(92.7%増)、インドネシア人(58.2%増)の順となっている。

図表6 和歌山県内における外国人労働者数(国籍別)

	2022年(人)	対18年増減率(%)
ベトナム	1,277	188.9
フィリピン	555	16.1
中国	530	-16.0
インドネシア	454	58.2
タイ	212	92.7
ネパール	195	400.0
韓国	80	35.6
ブラジル	41	-18.0

(資料) 和歌山労働局「県内の外国人雇用状況」
(2022年10月末現在)

○製造業が全体の約4割を占める中、建設業や医療・福祉で労働者数が急増

産業別では(図表7)、製造業が1,505人(内824人が技能実習生)と最も多く、全体の約4割を占めている。2番目に多い業種は医療・福祉で、3番目に多かったのは卸売業、小売業だった。18年比増減率では、建設業(254.0%増)、医療・福祉(201.9%増)、サービス業(他に分類されないもの、174.1%増)で高くなっている。

図表7 和歌山県内における外国人労働者数(産業別)

	2022年(人)	対18年増減率(%)
製造業	1,505	50.2
医療、福祉	465	201.9
卸売業、小売業	443	23.7
サービス業(他に分類されないもの)	403	174.1
宿泊業、飲食サービス業	279	40.2
建設業	223	254.0
農業、林業	138	4.5
教育、学習支援業	78	-29.7

(資料) 和歌山労働局「県内の外国人雇用状況」
(2022年10月末現在)

○「技能実習」、「特定技能」で大きく増加

在留資格別では(図表8)、「技能実習」が最も多いが、「専門的・技術分野の在留資格」が18年比149.0%増と急増している。「専門的・技術分野の在留資格」に含まれる「特定技能」については305人となっており、産業別では飲食料品製造業で118人、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業で95人が雇用されている。

図表8 和歌山県内における外国人労働者数(在留資格別)

	2022年(人)	対18年増減率(%)
技能実習	1,487	64.3
専門的・技術的分野の在留資格	991	149.0
身分に基づく在留資格	883	9.3
資格外活動	265	8.6

(資料) 和歌山労働局「県内の外国人雇用状況」
(2022年10月末現在)

3. 今後の見通し

全国では、コロナ禍の影響もあり、外国人労働者数の増加率は鈍化しているものの、県内については、「技能実習」、「特定技能」の在留資格による外国人労働者数が増加している。その背景には、国内人材の確保がますます困難化していることがある。当研究所が3か月に一度実施している「景気動向調査」によると、2022年12月時点で人手不足感を感じている事業者は全体の43.6%を占めており、コロナ禍以前の水準（38.2%）を上回っている。

外国人雇用については、技能実習生の待遇改善など課題も多いが、政府は「特定技能」の受け入れ業種の拡大を含めて、雇用を推進する方向性にある。少子高齢化・人口減少が全国平均以上のペースで進む和歌山県にあっても、外国人雇用はさらに増加していくことが予想される。